

事務事業 No./名称	■サービス部門 健福-24 障害者施設福祉事業				タイムスコード及び個別事業名		
	□支援部門				23	障害者施設入所等事業	
主管課	障害者福祉課		関連課				
分野名	健康福祉						
目標 (目標値)	施設入所・通所による訓練等により、障害者の自立更生への援護を図る。						
人口等の データ	データ区分	21年度	20年度	備考			
	人口	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)			
	世帯数	78,131世帯	77,430世帯				
	5,513人	5,543人					
運営資源 状況	決算値	502,390千円	602,087千円		指標と評価		
	(国・県)	376,322千円	474,636千円		指標	施設入所者数	
	(負担金等)				評価	○	
	(一般財源)	126,068千円	127,451千円		◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		
	人員配置数	1.8人	1.8人			目標値	実績値
	人件費	17,576千円	16,908千円		20年度	125	125
	協働の パートナー				21年度	121	121
事務事業 運営経費	総事業費	519,966千円	618,995千円		22年度	117	
	市民1人当 りの経費	2,943円	3,507円		23年度	115	
	対象者1人 当りの経費	94,316円	111,671円		最終年度 ( 年度)	113	
ベンチマ ーク(県内外自 治体や民間 団体との比 較値)	団体名						
創意・工 夫・課題等 改善状況	課題・問題 点	(21年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) 引き続き障害者自立支援法に対応した施設の移行状況を見据えて、施設福祉事業から在宅福祉事 業への事業移行など適切な事務の配分を図るために、今後の事業展開の推計と必要なサービス体 制の確立が今後の課題である。					
	創意・工 夫・課題等 の改善点 21年度の 成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) 障害者自立支援法の円滑な実施を図るために、適切な区分認定・支給決定事務、利用者への負担 上限額の軽減措置、入所施設等の新体系への移行状況の把握や障害福祉サービス提供体制の整 備や必要な財政支援の確保を図った。					
	未解決の課 題・問題点	(21年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) 引き続き障害者自立支援法に対応した施設の移行状況を見据えて、施設福祉事業から在宅福祉事 業への事業移行など適切な事務の配分を図るために、今後の事業展開の推計と必要なサービス体 制の確立が今後の課題である。					
	今後の方針 (対応・改 善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) 障害者自立支援法のもと、法内施設への移行を支援して、施設福祉事業の体制整備と事業の充実 を図る。					
一次評価(課長評価)				二次評価(部長評価)			
A:充実又は拡大 B:現状のまま継続 C:統合又は縮小 D:廃止又は休止 E:事業完了							
評価結果	改善の必要性			評価結果	改善の必要性		
A	有	障害者自立支援法の法内施設への 移行を支援し、施設福祉事業の体制 整備を今後も図っていく。		A	有	引き続き障害者自立支援法に対応 した施設の移行状況を見据えて、施 設福祉事業の充実を図る。	
課長名		障害者福祉課長 茶木 和夫		部名・部長名		健康福祉部長 石井 和子	